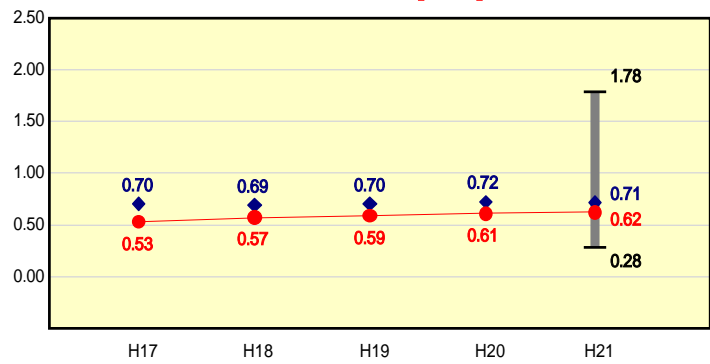


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0.62]**

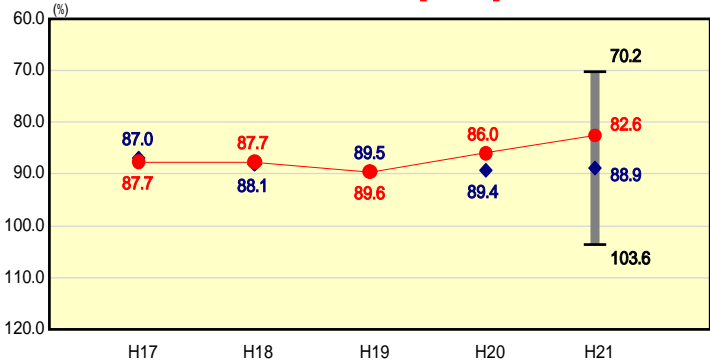


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

類似団体内順位  
74/139  
全国市町村平均  
0.55  
沖縄県市町村平均  
0.35

財政構造の弾力性

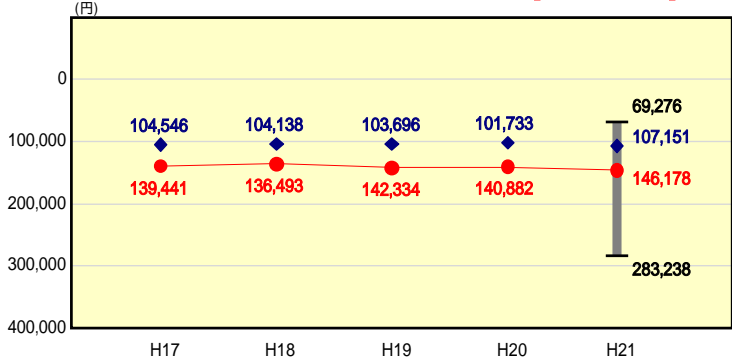
経常収支比率 **[82.6%]**



類似団体内順位  
14/139  
全国市町村平均  
91.8  
沖縄県市町村平均  
88.4

人件費・物件費等の状況

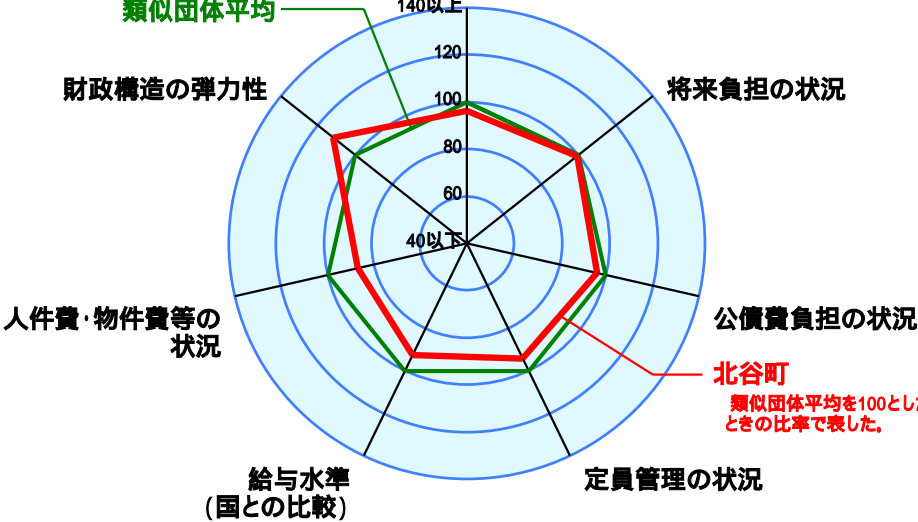
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[146,178円]**



類似団体内順位  
126/139  
全国市町村平均  
115,856  
沖縄県市町村平均  
111,928

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

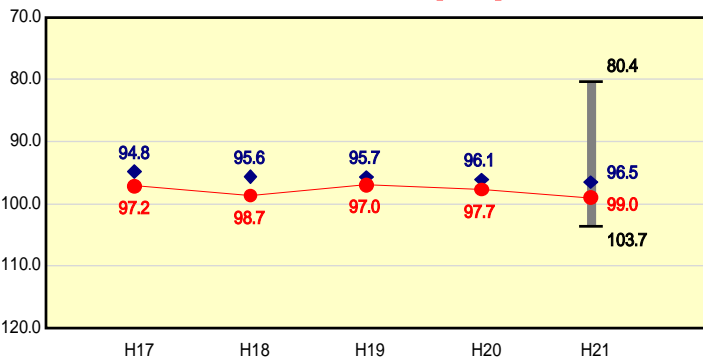
財政力



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 **[99.0]**

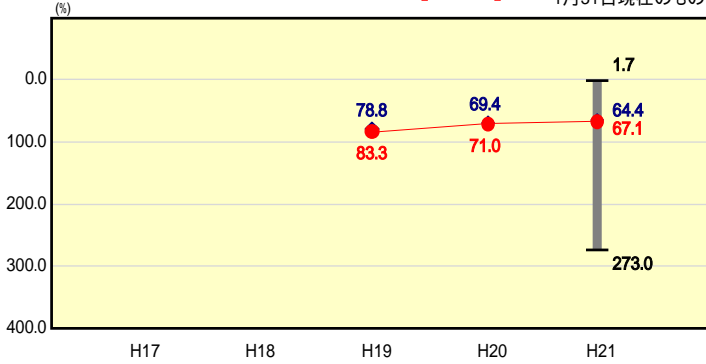


類似団体内順位  
103/139  
全国市平均  
98.8  
全国町村平均  
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[67.1%]**

グラフ内数値は  
1月31日現在のもの

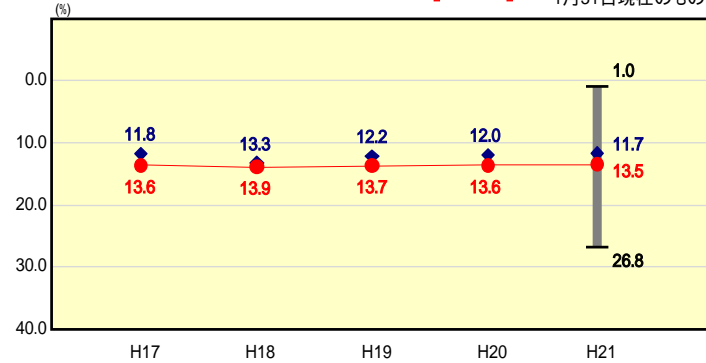


類似団体内順位  
67/139  
全国市町村平均  
92.8  
沖縄県市町村平均  
95.9

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[13.5%]**

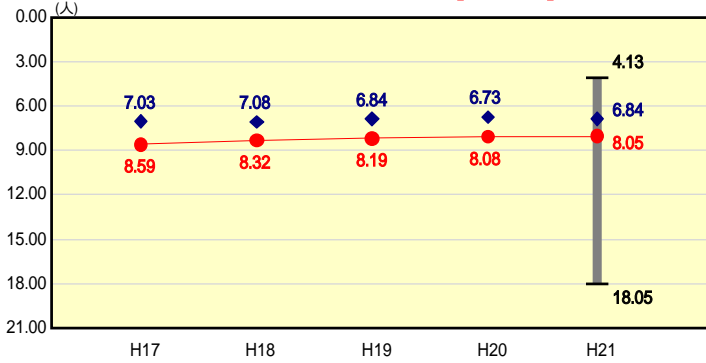
グラフ内数値は  
1月31日現在のもの



類似団体内順位  
86/139  
全国市町村平均  
11.2  
沖縄県市町村平均  
12.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[8.05人]**



類似団体内順位  
108/139  
全国市町村平均  
7.33  
沖縄県市町村平均  
7.81

分析欄

財政力指数

・類似団体平均を下回っているものの近年は負担調整に伴い町税固定資産税(土地)が増加傾向にあるため基準財政収入額が増加し財政力指数は連続して伸びている。

経常収支比率

・公債残高抑制により公債費が近年減少しているため、経常収支比率は類似団体平均に比べ6.3%下回っている。今後も地方税収入の増加が続くと予想され、人件費についても削減努力を継続するため、経常収支比率は更なる低減を図る。

ラスパイレス指数

・本町では、給料表改定の影響を受ける職員が国と比較して少ないこと、及び経験年数階層の変動によるラスパイレスの上昇のため、前年に比較して1.3上昇している。

実質公債費比率

・実質公債費比率は、過去に土木分野及び教育分野等において積極的な事業展開を図ったこと、米軍基地の返還跡地利事業に関連して短期的に公共下水道事業の整備を実施したこと、及び関係一部事務組合において庁舎等の建設事業を実施したなどの影響により沖縄県市町村平均を上回る状況がある。今後は地方債の発行抑制による低減を見込んでいる。

将来負担比率

・前年度に比べて 3.9%の改善となっている。改善した主な理由としては、一般会計の地方債残高が減少したこと、債務負担行為に基づく支出予定額が減少したこと、いわゆる団塊世代の退職が進み退職手当負担見込額が減少したため改善している。

人口1,000人当たり職員数

・本町においては米軍基地があることによる基地渉外及び米軍基地返還跡地利利用事業などこれまで継続的なインフラ整備事業を展開してきたため類似団体と比較すると高い状況にある。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

・本町の面積の約53%を米軍基地が占有しているため米軍基地に関連する事件・事故及び基地関連の行政需要に対応する必要があるため、類維持団体よりも高い状況にある。